

## インド株式市場見通し

新型コロナで急落。一方、農村部の可処分所得に明るい兆し

2020年4月1日

### お伝えしたいポイント

- 相場回顧：新型コロナにより2020年は急落
- 新型コロナ対策：全土封鎖と同時に、財政・金融による景気対策を発表
- 株式見通し：忍耐の時。一方、農村部の可処分所得に明るい兆し

### 新型コロナにより2020年は急落

#### 2019年は景気回復期待により堅調推移

2019年のインド株式市場は、インフレ率抑制とインド・ルピー安回避のための金利引き上げによる景気低迷が続く中、始まりました。しかし、その後は、インド準備銀行（中央銀行、RBI）の利下げやモディ政権の財政政策による景気浮揚効果への期待を支援材料に、底堅く推移しました。特に、年末に向けては、2020-21年度国家予算案への期待なども加わり、史上最高値を更新しました。

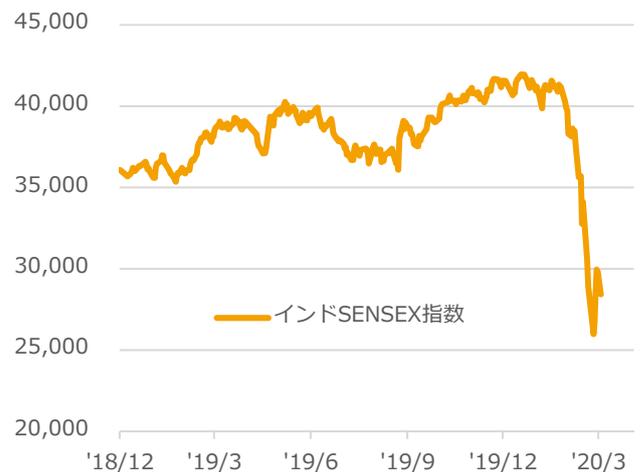
#### 予算案への失望とコロナ感染拡大により下落

2020年は、発表された国家予算案が期待外れだったことから、2月以降上値を抑えられると、YESバンクの破綻なども重なり、値下がりしました。さらに、追い打ちをかけるように新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大幅に下落しました。

為替についてもインド・ルピー安円高が進んでいます。海外投資家の資金引き上げの動きや、税収の伸び悩みやコロナ対策などによる政府の財政負担への懸念がインド・ルピー安の材料になっています。

#### インド株と為替の推移

(2018年12月28日～2020年3月30日)



(出所) ブルームバーグ

## 新型コロナ対策：全土封鎖と同時に、財政・金融による景気対策を発表

インド政府は、3月25日から3週間にわたる全土封鎖を発表、感染拡大防止を何よりも優先しています。

一方で、経済対策として、インド政府は1.7兆インド・ルピー（約2.5兆円）相当の救済計画を発表しました。また、3月27日には、インド準備銀行も、政策金利を4.40%へ、0.75%ポイント引き下げました。

インド国内では、2月末には数名だった感染者数が、ここ数日で1000人を超え、感染が広がっています。

インドの人口を考えれば、まだ感染拡大の初期段階といえる段階で全土封鎖という強硬策に出たこと、さらに財政、金融政策を続けて打ってきたことは評価に値します。当面は、インド国内で新型コロナの感染拡大が収まるかどうか、最大の焦点ではありますが、今後も、感染者数が落ち着き、経済活動が正常化するまで、財政・金融政策などあらゆる手だてが施されていくと考えています。

### インドにおける主な新型コロナ対策

主なイベント一覧	
隔離政策	3月25日から3週間全土封鎖
財政政策	1.7兆インド・ルピー相当の支援策を発表。 (貧困層への食糧援助、現金等の給付ほか、医療従事者支援など)
金融政策	政策金利のレポレートを5.15%から4.40%へ、0.75%ポイント引き下げなどを発表。

## 株式見通し：忍耐の時。一方、農村部の可処分所得に明るい兆し

インド株式市場においても、感染者数の抑制が確認できるまで、しばらく忍耐が必要と考えています。

しかし、インド経済には、他の新興国と比較して、右表のようなポジティブ要因があると考えています。特に、3～6月に収穫期を迎えるラビ作（冬作）が今季は豊作だと期待されており、約6割の人口を占める農村部において、可処分所得の増加が期待できる点は、好材料であります。

感染の収束が見通せるようなタイミングでは、株式市場も、農村部の消費拡大を期待して評価していくと考えています。

### 他の新興国と比較したインドの魅力

- 国民の約6割が農業従事者であり、内需主導の国であること。  
(輸出などによる外需の影響が小さい)
- 観光業などサービス業の経済への影響が相対的に低い
- 原油安がポジティブ。経常収支や財政収支の改善、物価の抑制など経済に好影響
- ラビ作（冬作）が豊作との期待もあり、農民の可処分所得増加が期待できる。

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。